



平成 24 年 6 月 29 日

各 位

会 社 名 ア ビ ッ ク ス 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 熊 崎 友 久
(コード番号：7836)
問 合 せ 先 管 理 本 部 本 部 長 桐 原 威 憲
(TEL. 045-670-7720)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成 24 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

平成 24 年 2 月 8 日に公表いたしました標記開示資料に一部訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正致します。また、数値データの修正がありましたので訂正後の数値データも送信致します。

記

1. 訂正理由および訂正影響額の概要等

当社は、平成 24 年 5 月 14 日付「過年度決算訂正の可能性および平成 24 年 3 月期決算短信(非連結)の発表延期についてのお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成 20 年 4 月に行われた取引について不適切な会計処理が判明したため、調査委員会を立ち上げ、調査を進めました。

その結果、平成 20 年 4 月に、当社が販売した製品を仕入先経由で買い戻した取引において、販売先が滞納していた売掛債権の残額にて買い取ったことにより、買い戻した製品の適正評価額以上の資産を計上していたという不適切な会計処理が発覚、それに伴い、過大な資産をレンタル資産として減価償却したため、減価償却費の計上についても訂正の必要性が発覚いたしました。

なお、訂正理由および訂正影響額の詳細につきましては、平成 24 年 6 月 27 日公表の「有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正後の全文を添付し、修正箇所に下線を付しております

以上

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月8日

上場会社名 アビックス株式会社
コード番号 7836

上場取引所 大

URL <http://www.avix.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)管理本部本部長

(氏名)熊崎 友久

(氏名)桐原 威憲

(TEL)045(670)7720

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日~平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	875	31.6	4		4		3	
23年3月期第3四半期	664	11.1	55		56		41	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16 96	
23年3月期第3四半期	211 04	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	1,326	412	31.1
23年3月期	1,272	408	32.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 412百万円 23年3月期 408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		0 00		0 00	0 00
24年3月期		0 00			
24年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,145	10.7	20		20		19		82 24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期3Q	231,028株	23年3月期	231,028株
期末自己株式数	24年3月期3Q	株	23年3月期	株
期中平均株式数（四半期累計）	24年3月期3Q	231,028株	23年3月期3Q	195,803株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災による急速な落ち込みから回復基調にあるものの、欧州の金融・財政問題や円高の長期化、株式市場の低迷等により、今後の企業収益への影響が懸念させるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社はマーケットが拡大しているプロモーションメディアであるデジタルサイネージに的を絞り、省エネでコストパフォーマンスの高い映像看板を販売する情報機器事業、映像コンテンツの制作・配信やメンテナンスを行なう運営事業、映像表示機をASPサービスやレンタルにより短期間、低価格で導入推進するアセット事業を取り組んでまいりました。

情報機器事業につきましては、上記のようなことを背景に、設備投資の抑制、販促活動の自粛など厳しい状況で推移しましたが、関東・東北以外の顧客への営業活動の強化、既往の大口顧客への積極的なアプローチ及び当社の提唱する「省エネ&文字列マーケティング」が功を奏し、ポールビジョン、サイバービジョンが好調に推移し、売上が大幅に増加いたしました。当社が提唱する「文字列マーケティング」とは、文字によるメッセージが見る人の記憶に残る特徴を活かし、潜在顧客に対して伝えたい内容を明確に伝えることで集客増を図る手法であり、当社の省エネ映像看板を利用した文字によるマーケティングが目立っておりますので、今後も「省エネ&文字列マーケティング」の浸透に注力してまいります。

運営事業につきましては、映像コンテンツ収入やメンテナンス収入の主力マーケットであるパチンコ業界が、震災後の輪番定休や営業時間の短縮、販促活動の自粛から表示機の稼働率が低下したことにより、映像配信の定期契約が一時的に減少し減収となりましたが、映像制作のスポット受注につきましては、顧客からの高い評価を受け、好調に推移いたしております。

アセット事業のレンタルにつきましては、既存顧客からの継続的受注がスポーツマーケットでの認知度を高め、新規顧客の獲得に繋がりました。また、ix-boardにつきましては、省電力であること、最新のニュースがリアルタイムに放映できることから、震災後は地域の方々に役立つ情報ボードとして注目を集めるとともに、視認性による集客効果を評価頂いており、多連結での導入が増え、着実に実績を伸ばしております。

以上の結果、売上高875,206千円（前年同期比210,268千円増）となり、営業利益4,159千円（前年同四半期は営業損失55,611千円）、経常利益4,629千円（前年同四半期は経常損失56,085千円）、四半期純利益は3,917千円（前年同四半期は四半期純損失41,322千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末比126,860千円増の1,035,713千円となりました。その主な要因は、案件が年末に集中したため売上債権が増加したことと、年度末の販売案件に備えて仕入を行ったために、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末比72,506千円減の291,047千円となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品とレンタル資産の減価償却によるものです。

(負債)

負債合計は、前事業年度末比50,436千円増の914,746千円となりました。その主な要因は、事業に必要な運転資金を手厚くするために行った借入金の増加と、仕入及び生産を行ったことによる支払債

務の増加、及び広告媒体収入の年間契約料を受領したことにより、前受収益が増加したことによるものです。なお、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債300,000千円は、平成23年11月30日に償還期限が到来したことにより新株予約権が消滅し、社債につきましては、社債権者である株式会社JBFパートナーズとの合意により償還期限を平成24年11月30日まで延長しております。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末比3,917千円増の412,013千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想につきましては、平成23年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第3四半期累計期間において、営業損失及び四半期純損失を計上する状況を解消できていないことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、この状況を解消するために、経費の削減、業務の効率化、安定収益事業への変革のため策定したアビックス三ヵ年計画を押し進めており、計画通りに進捗しております。今後も月次での安定収益を拡大していくことで、当初の目的である「大口受注が無くても安定的に黒字化を実現するアビックス」を達成できると考えております。

また、親会社であるジャパン・ブレイクスルー2004投資事業有限責任組合を無限責任組合員として運営管理しており、当社が事業サポートを受けている株式会社JBFパートナーズにおいても、今後の事業方針については、十分な理解を頂いており、共に事業発展を目指すことが出来るものと考えております。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,677	230,617
受取手形及び売掛金	233,384	388,263
商品及び製品	285,327	280,508
仕掛品	328	1,495
原材料及び貯蔵品	102,586	116,290
その他	10,995	18,874
貸倒引当金	447	337
流動資産合計	908,852	1,035,713
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	-	698
車両運搬具(純額)	1,109	762
工具、器具及び備品(純額)	92,433	81,890
レンタル資産(純額)	176,536	130,525
リース資産(純額)	25,343	22,885
有形固定資産合計	295,422	236,762
無形固定資産		
投資その他の資産	3,168	9,902
その他	65,477	45,440
貸倒引当金	514	1,058
投資その他の資産合計	64,963	44,381
固定資産合計	363,553	291,047
資産合計	1,272,406	1,326,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,788	133,971
1年内返済予定の長期借入金	-	11,830
1年内償還予定の社債	-	300,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	350,000	350,000
未払法人税等	3,925	1,286
製品保証引当金	326	649
その他	51,288	63,122
流動負債合計	500,329	860,859
固定負債		
長期借入金	-	38,170
新株予約権付社債	350,000	-
その他	13,980	15,717
固定負債合計	363,980	53,887
負債合計	864,310	914,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,376	921,376
資本剰余金	517,286	517,286
利益剰余金	1,030,566	1,026,649
株主資本合計	408,096	412,013
純資産合計	408,096	412,013
負債純資産合計	1,272,406	1,326,760

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	664,937	875,206
売上原価	343,468	472,412
売上総利益	321,468	402,793
販売費及び一般管理費	377,079	398,633
営業利益又は営業損失()	55,611	4,159
営業外収益		
受取利息	37	28
受取賃貸料	153	213
受取手数料	84	1,342
その他	60	448
営業外収益合計	335	2,031
営業外費用		
支払利息	579	872
社債利息	167	254
リース解約損	-	435
その他	62	-
営業外費用合計	809	1,561
経常利益又は経常損失()	56,085	4,629
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,856	-
製品保証引当金戻入額	10,494	-
その他	158	-
特別利益合計	17,509	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,034	-
特別損失合計	2,034	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	40,609	4,629
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純利益又は四半期純損失()	41,322	3,917

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。